

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

いわゆる「もり・かけ」問題は、法的、政治的、行政的、財政的、獣医学的観点からの疑問であるが、長期的には日本のジャーナリズムのあり方を問いかけたという意味が大きい。前川前次官をめぐる報道については、日本最大の部数を誇る新聞と政府との関係について、さすがにここまであからさまかと驚かされた。比較的政府寄りといわれる新聞社、テレビ局が、極めて集権的体質をもっていることも、球団の監督交代や社長交代に際して報道された。極めて少数、時に一人で政府幹部と関わり、その結果が社内に大きな影響をもつとなると、ジャーナリズムとしての役割を十分に果たせるかどうか。

お役所仕事は動きが緩慢で融通が利かない。しかし、官僚システムがしっかりしているから、政権交代があっても、さらに大臣の力量が十分でなくても、行政を安心して任せられることができるという伝説。憲法、二院制の国会、三権分立、地方自治、二元代表制等がチェック機能をもつという伝説。そして第四権としてのジャーナリズムという伝説。多くの伝説、あるいは常識といってもよいものが実態を伴うものであったかどうか、改めて問われているのである。

政府やジャーナリズムで使う「国益」という言葉。その恩恵の受け手は誰か。国民か、政府か、あるいは国のある一地域か。全国の報道機関としての役割をもつメディアは、国の利害に重点を置いて報道し、特定の地域の利益ばかり報道できないかもしれない。しかし、戦中戦後そして今日の沖縄の例にみるように、

ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導
修了。経済学修士。

明治大学政治経済学部助教授を経て、
1997年から明治大学政治経済学部教授。
専攻は財政学、地方財政論。

著書に『税のかたちは国のかたち—財
政再建のための24のポイント—』（朝
陽会、2015年）、『自治体財政がよくわ
かる本』（イマジ出版、2014年、共著）、
『スウェーデン高い税金と豊かな生活』
（イマジ出版、2008年）など。

国の利益を優先させるあまり地域の利益を見逃していた面はなかったか。沖縄の2紙との違いは何だろうか。

2011年3月の東日本大震災。その被害は、津波に加え、福島第一原子力発電所の水素爆発によって壊滅的なものとなった。1945年8月の連合軍による2度の原爆投下、また1954年3月の第五福竜丸事件等、世界で最も放射能被害の恐ろしさを実感しているはずの国が、なぜ原子力の利用に敏感でないのか。核兵器禁止条約の採択に敏感でないのか。福島原発事故はメディアに大きく取り上げられ、この時ばかりはかつて原発の平和利用を推進してきた主要紙でも脱原発に言及するようになり、悲惨な映像によって国民は被害の大きさを体感させられた、はずだった。しかし深刻な電力不足を理由として、あるいは規制基準の妥当性を前提に、翌年には福井県大飯原発の3、4号機が一時的に再稼働、その後も、川内原発、伊方原発、高浜原発等の再稼働を認めた。あれほどの大きな被害を受けてもおお原子力にこだわる政府とそれに同調する大新聞。福島県民、及びその周辺地域の立場から報道をするのであれば、原発再稼働には疑問を呈し続けるという考え方もある。しかし、メディアが自らのスポンサーでもある電力会社について、政府の「ご意向」と短期的に見た日本の経済的利益を重視した場合、再稼働を少なからず好意的にみる報道となる。ドイツのように日本の事故の教訓から、2022年末までに原発を全て廃止することを決めた国があ

るというのに、当事国の政府がそれほど危機感を持たない現状に対し、ジャーナリズムは何ができるのだろうか。

昨年6月、世界中を大きく騒がせたニュースの一つはイギリス（大ブリテンと北アイルランドの連合王国）のEU離脱決定だった。イギリス国内で行われた国民投票の結果、残留派48.1%、離脱派51.9%で離脱派が勝利した。しかし見逃してはいけないのは、イギリス国内各地での意見の違いである。『YOMIURI ONLINE』(2016.6.25)によると、スコットランドの投票結果は残留派62%、離脱派38%と圧倒的に残留派が多かったが、イギリス全体の中では少数派であった。2014年、スコットランドでは、スコットランドがイギリスから独立するか否かを決める投票があり、イギリス残留派が55%を占めた。今回行われた投票結果と二年前の投票結果を比べると、スコットランドの人々はイギリスに対するアイデンティティよりもEUに対するアイデンティティを強く持っているということになる。また、同様に北アイルランド、ロンドンそれぞれの地域内におけるEU残留派の割合は、共に離脱派の割合を上回っていたことから、地域別に見ると残留派優勢の地域もかなりあるとわかる。国の決定と地域の意向が異なる現状が生まれている。メディアとして、イギリスという国の立場の利益から考えて報道すべきか、あるいは地域ごとの意見を尊重し、彼らの利益に重点を置くべきか。まして、スコットランドはかつて別な国であった。どちらの立場を重視するかを選択に

よって、一連のニュースに対する国民の受け取り方は変わってくる。報道の仕方が国民の意向、とくにその他の地域住民の意向にも大いに影響を与えるという責任を、メディア各社はどう考えたらいいだろうか。

大石教授は『戦後日本のメディアと市民意識』の中で、次のように指摘する。

「マス・メディア情報を通じた国民文化の共有という過程が、国民の間に『我々』という意識を生み出す点にも留意する必要がある。国民国家のレベルでは、こうした『我々』という意識は、国家に帰属する自分、ないしは国家社会の一員という意識、すなわち国民的アイデンティティを形成、あるいは再生産している」(15頁)。「日本のメディアやジャーナリズムが必ずしも国民のナショナリズムを刺激してきたわけではないが、総じて国益擁護の主張のもとにメディア・ナショナリズムが高じてきたという評価を下すことは可能であろう」(40頁)。

メディアの報道によって、国民はそれぞれに考えを持つようになり、国民意識が形成されていく。その中で、多数派の意見というものが出来上がり、今度は反対にメディアに影響を与える。メディアと国民の多数派は相互に影響を及ぼし合い、そうして社会が作られる。そこで課題となるのが、少数派意見の行方である。日本に対する沖縄、イギリスに対するスコットランドや北アイルランド、ロンドン、といった狭い小さな地域内で生じた意見が、どの程度メディアに影響を及ぼせるかで、メディアの動向も変わってくる。ある程度こ

の影響が及ぶようにならない限り、メディアは常に国という大きな枠に縛られ、地域の考えや問題には気づくことができない。国の意見と地域、あるいは国民の意見が対立した時、いかにその地域的な意見、少数意見を反映できるか。どれだけそれらを汲み取って、国の政策決定に働きかける力を持てるか。地方自治のない中央集権国家に民主主義がないように、ジャーナリズムが本来の機能を果たさない国に民主主義はない。

スウェーデンの世論調査では、排外主義的極右政党の支持率が、電話調査よりウェブ調査で5～7%高い傾向がある。親友にさえ言いたくないような差別的な感情を表明しやすいからとされ、このあたり、ネットからフェイクニュースが生まれる原因とみられる。ネットという難しい課題も加わり、ジャーナリズムへの期待はますます大きくなっている。

今月号の企画、編集にご尽力いただいた駒澤大学、逢坂巖先生、明治大学、竹下俊郎先生に深く感謝申し上げます。■

《参考文献》

大石裕『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房、2005年。
大石裕編著『戦後日本のメディアと市民意識—大きな物語の変容—』ミネルヴァ書房、2012年。